

事務事業名	I Tサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
I T技術を活用した行政サービス		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	27,884	23,238	25,808		
	人件費	7,369	8,154	11,120		
目 的	総事業費	35,253	31,392	36,928		
各種 I Tサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	864			
		一般財源	24,944			
		合 計	25,808			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮してホームページを公開します。 ・パソコン、携帯電話、スマートフォン等を活用して市民が行政情報を得やすい環境を提供します。 ・インターネットを利用した電子申請等を実施し、行政手続きを手軽に行うことができる環境を提供します。	活動指標 1	名称	P Sメール配信回数	単位	回	
		内容説明	P Sメールを配信した数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	250	330	290
			実 績	324	264	――
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	電子申請・届出システム追加手続き数	単位	種類	
		内容説明	新たに電子申請・届出システムを利用した手続きの数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	1	1
			実 績	0	0	――
・自宅からインターネットを活用して問合せや、各種申請、届出ができるようになるなど、市民生活の利便性が向上します。	活動指標 3	名称	公開している地図の数	単位	種類	
		内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	22	21	20
			実 績	20	20	――
課 題	活動指標 4	名称		単位		
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
・IT分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供について、継続的に検討を行っていく必要があります。 ・市民が情報を得やすい環境の実現を図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	更改や一部改修が予定されている市民向けのシステムの安定稼働を図るとともに、市民が情報を得やすい環境の向上に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 既存の I T サービスの安定運用を行い、利用促進に向けて市民周知を図りました。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 各種システムの導入（更改）にあたっては、「情報システム調達ガイドライン」に基づく審議や、適正な構成や価格による調達を実施しています。また、人件費についても、必要最小限の職員数で対応しており、適正なものになっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 時間的、空間的な制約のない誰もが利用することのできるインターネット環境を利用した行政サービスの提供となっています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み 4 点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 アクセシビリティに配慮したホームページの公開をはじめ、各種オンラインサービスを提供することで、多様化する市民ニーズに対応しています。
	A	A	A	

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	467,770	428,459	445,390
	人件費	44,951	37,806	37,684
目 的	総事業費	512,721	466,265	483,074
基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	16,423	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・災害耐震性を備えたデータセンターに基幹システムのサーバ等を設置、保管します。 ・安定した基幹システムの運用を行うため、常にシステム監視を行い、障害発生リスク軽減を図ります。 ・業務担当課が日々の業務を的確に遂行できるよう、要請に応じて電子計算処理を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	428,967	
		合 計	445,390	

3. 活動内容

活動指標1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	345	345	343	
		実 績	345	345	――	
活動指標2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作用端末の設置台数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	465	471	501	
		実 績	471	471	――	
活動指標3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	64	65	66	
		実 績	65	65	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応した適切なシステム運用を実施する必要があります。 ・基幹システムを使用した日々の業務を効率的に運用するために、必要に応じて手順を見直す必要があります。 ・元号改正において、基幹システムの画面表示や出力される帳票等で、新元号が正しく表記されているか慎重に確認する必要があります。			
-----	---	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの安定運用を図るとともに、各種法制度改正に対してシステム面での対応を行います。					

事務事業名	I Tネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	情報セキュリティ係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	385,881	160,413	198,227
	人件費	18,423	13,343	17,050
目 的	総事業費	404,304	173,756	215,277
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・ネットワークシステムの常時監視を行います。 ・定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ・ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		198,227
		合 計		198,227

3. 活動内容

活動指標1	名称	情報セキュリティ監査の対象課		単位	課
	内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	22	22	22
		実 績	22	22	――
活動指標2	名称	利用端末台数		単位	台
	内容説明	端末の総台数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,600	1,575	1,575
		実 績	1,514	1,571	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	神奈川情報セキュリティクラウドを導入し、セキュリティレベルは向上しましたが、一方で、情報系ネットワークとインターネットが分割されたことにより利便性が低下しているため、影響を最小限にするよう、継続して神奈川県に要望するなど、利便性の向上を図っていきます。					

事務事業名	IT推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	情報政策課	先進的ICT推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
IT技術を活用した行政サービス		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	25,792	27,428	24,463
目 的	総事業費	25,792	27,428	24,463
国の情報施策等に基づいてIT施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのIT化を進めます。				
また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円				

成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	システム導入サポート回数		単位 回
		内容説明	各課がシステムを導入する際のサポート回数		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	75	50
			実 績	49	69
様々なIT施策を適切に実施することで、より質の高い市民サービスが提供できます。	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
・各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、ITの進展や普及動向を踏まえて施策を展開するため、適切にシステム調達を図る必要があります。 ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑且つ効果的な運用を目指し、引き続き、例規の整備を進めるとともに、関係機関への事務手続きを進める必要があります。 ・AI・RPAなど急速に発展し続けているICTを活用した業務改善及び新たな行政サービスを推進していく必要があります。	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・市民サービスの質的向上や行政の業務改善に向けてITを最大限活用するため、全庁的な視点から現在稼働しているシステムの評価を実施するとともに、情報システム調達ガイドラインに則って次期システムを適切に調達します。 ・マイナンバー制度の本格運用に伴い、番号法や個別法の改正、所管課からの申し出などに基づき、例規等の整備を進めるほか、マイナポータルに対応した市民サービスの提供を進めます。 ・AIやRPAなど先進的なICT活用の研究を進め、効果のあるものについて導入を検討します。					